

2025
7

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 7 月調査結果

物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題①

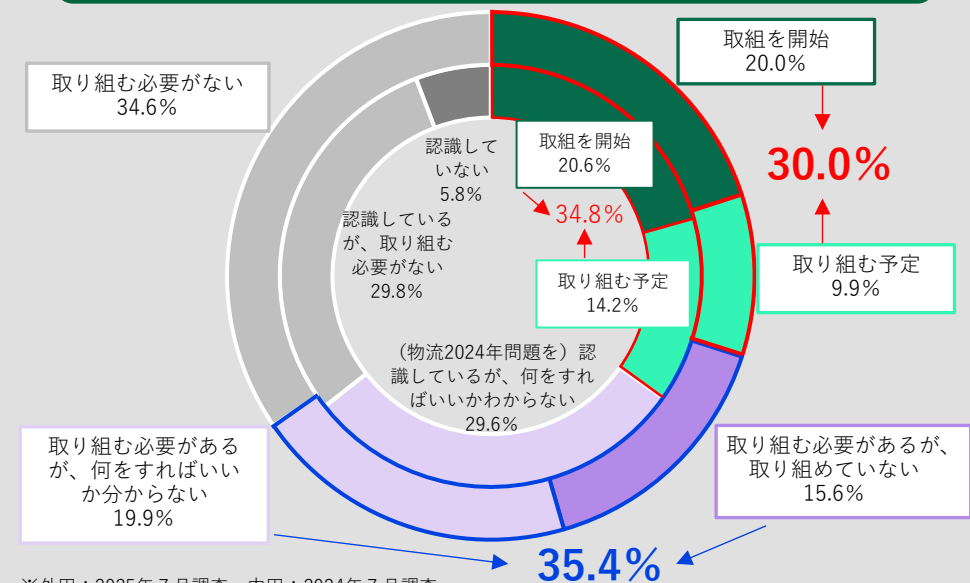
物流効率化に向けた取組に3割が前向きに対応 取引上の立場により物流効率化の進捗が異なる

- 物流効率化の取組状況について、「取組を開始」（20.0%）、「取り組む予定」（9.9%）と、3割の企業で前向きな対応がみられる。一方、その必要性は認識しているものの、「取り組めていない」（15.6%）、「何をすればいいかわからない」（19.9%）とする企業があわせて35.4%にのぼる等、中小企業は依然として物流効率化に向けて十分にに取り組めていない状況。
- なお、「何をすればいいかわからない」とする企業は2024年7月調査に比べて約10ポイント減少しており、物流効率化に資する取組について一定の理解が広がっていることがうかがえる。
- 属性別に物流効率化の取組状況を見ると、物流事業者では、6割超の企業が前向きな対応を行っている。荷主企業では、発荷主のうち約4割の企業が物流効率化に取り組んでいる（予定含む）ものの、着荷主では約2割にとどまっており、取引上の立場によって、物流効率化の進捗が異なる。

中小企業の声

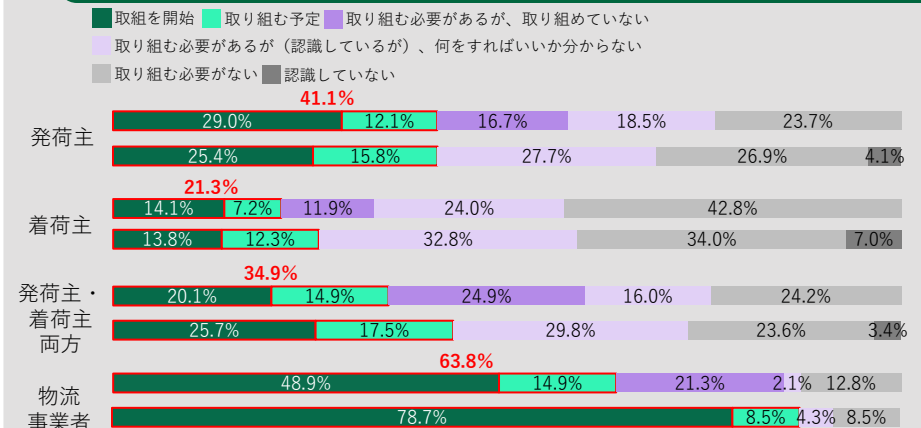
- パレット輸送の方が効率的であるが、製品そのものの形態の見直しを行わない限りパレット輸送は難しく、長年解決できないままとなっている。（小牧 プラスチックシート製造業）
- 自社の物流効率化のため、配送のアウトソーシングを昨年から実施し始めたが、配送頻度や時間指定など改善の余地がある。（札幌 農畜産水産物卸売業）
- 取引先の大企業が物流効率化を始めたことにより、小ロットから大ロットの配送となったため、自社の倉庫の回転が遅くなり、入金も遅くなってしまっている。（紀州有田 食料・飲料卸売業）
- 着荷主側で発注をまとめてもらうなどの協力をしていただかない限り、配送回数の減少などは難しい。（碧南 調味料製造業）
- 発注頻度の見直しによる配送回数の削減、地元食材へのシフトによる配送代金の削減に取り組んでいる。（飯山 飲食店）

物流効率化の取組状況



※外円：2025年7月調査、内円：2024年7月調査
※2024年7月調査は物流2024年問題の認識状況、物流効率化等の取組についての設問であり、選択肢が異なるため、単純な比較はできない
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

物流効率化の取組状況（属性別）



※上段：2025年7月調査、下段：2024年7月調査

物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題②

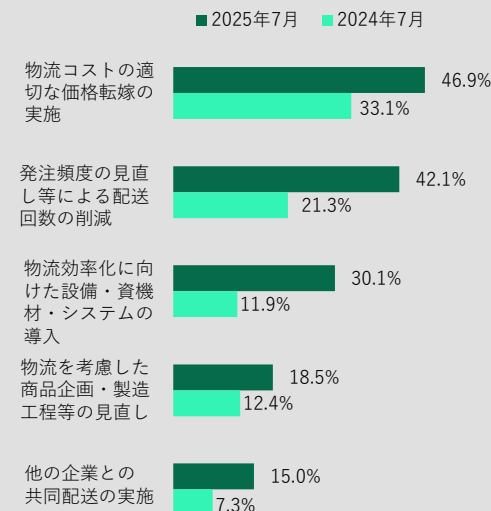
物流効率化に向けた取組が具体化 物流コストの価格転嫁は一定程度進捗

- 物流効率化・物流取引適正化の具体的な取組内容については、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が46.9%と最も多くなっており、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」(42.1%)、「物流効率化に向けた設備・資機材・システムの導入」(30.1%)となっている。いずれの項目も2024年7月調査より高い割合となっており、物流効率化に取り組む企業では取組の具体化が進んできている状況がうかがえる。
- 物流効率化・物流取引適正化に向けた課題について、「適切な物流コストの収受・価格転嫁等、物流取引適正化に向けた取引先の理解・協力」が49.0%で最多、次いで、「消費者の理解」が32.8%となった。物流効率化は自社のみで対応できる課題ではなく、取引先や消費者の理解・協力が必要との声が多く聞かれる。
- 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は39.7%となり2024年7月調査から7.4ポイント増加した。
- 依然として、原材料価格等増加分の転嫁実施率(60.2%)と比べると低い水準ではあるが、物流コスト増加分の価格転嫁についても一定程度進んできていることがうかがえる。

中小企業の声

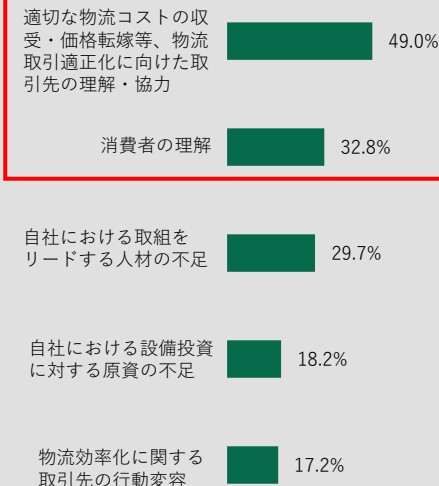
- 今まで物流コストは見積もりの中に入っていなかったが、昨今の物流コスト上昇を受け、今後は物流コストについても価格に上乗せしていくことが必要。(春日井 非鉄金属製造業)
- 物流コスト増加分は価格転嫁できてきているが、価格転嫁を行った結果、送料が高いという理由で受注を逃すこともある。(倉吉 一般機械器具卸売業)
- 他社便の物流コストについては、取引先に価格転嫁をお願いし、理解してもらっている。並行して近隣への自社便による配送を増やすなど、コスト削減も行っている。(長岡 鉄素形材製造業)

物流効率化等の取組内容(予定含む)



※全産業のうち「取組を開始」「取り組む予定」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

物流効率化等に向けた課題



※全産業のうち「取り組む必要があるが、取り組めていない」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

物流コスト増加分の価格転嫁状況 (原材料費等増加分の価格転嫁状況との比較)

		物流コスト増加分		合計
		転嫁できている	転嫁できていない	
原材料費等増加分	転嫁できている	29.1% (23.2%)	31.1% (33.4%)	60.2% (56.6%)
	転嫁できていない	10.5% (9.1%)	29.3% (34.3%)	39.8% (43.4%)
合計		39.7% (32.3%)	60.3% (67.7%)	100%

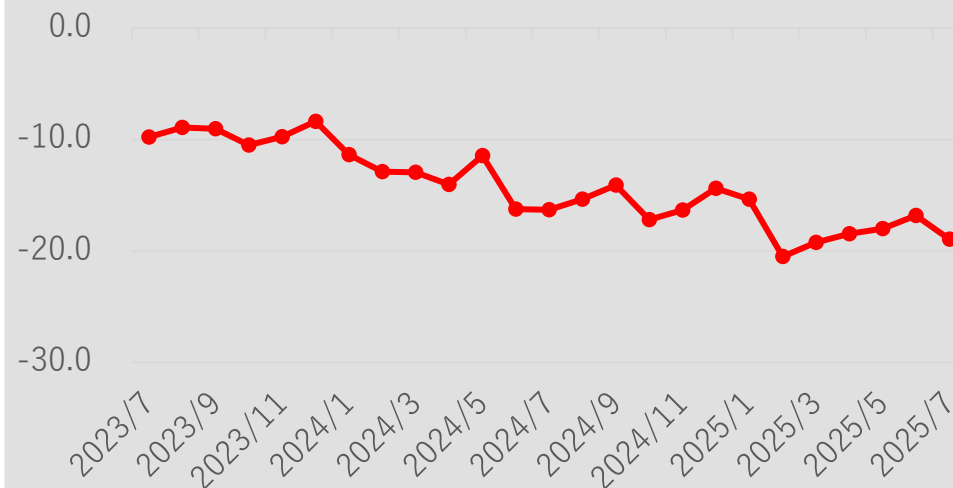
※ () 内は2024年7月調査、2024年7月調査では物流2024年問題に関するマイナスの影響として「物流コストの増加」を挙げた企業が対象であり、単純比較できない
 ※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に「転嫁できている」としている
 ※「その他」(全体の3.9%)を除いた数値で割り戻して集計

2025年7月の動向

**業況DIは、消費者の節約志向に猛暑が重なり悪化
先行きは、米国関税措置の影響懸念から慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.9（前月比▲2.1ポイント）**
- 建設業・卸売業では、設備投資をはじめとした民間投資が堅調に推移し、改善した。小売業・サービス業では、生活必需品の値上げに伴う消費者の節約志向に、猛暑の影響が重なり、悪化した。また、製造業も食料品関係で小売業・サービス業からの引合いが減少し、悪化した。
- コメやガソリン価格の上昇に一服感が見られるものの、食料品を中心に生活必需品の値上げは継続しており、節約志向の高まりを指摘する声が聞かれた。また、猛暑の影響が広く聞かれており、熱中症対策品の特需があったものの、外出控えに伴う客数減少から、中小企業の業況は悪化した。
- **先行き見通しDIは、▲18.5（今月比+0.4ポイント）**
- 政府の電気・ガス代支援（7～9月使用分）により、企業のコスト負担緩和が見込まれる中、夏休み需要やイベント等による個人消費の拡大が期待される。
- 一方、生活必需品の値上げが続く中、猛暑の影響による生鮮品の価格高騰も予想され、消費マインドの悪化が懸念される。また、8月以降、米国関税措置の影響が本格化すると見られるほか、10月には最低賃金の引上げが見込まれており、先行きは慎重な見方となっている。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全産業	▲ 16.3	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.5
建設	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 12.3	▲ 13.5
製造	▲ 22.8	▲ 25.0	▲ 24.7	▲ 23.0	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 18.8
卸売	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 26.0
小売	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 23.1	▲ 23.5	▲ 25.2	▲ 22.4	▲ 27.1	▲ 26.9
サービス	▲ 5.4	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 11.6

※ ・・・1.0ポイント以上改善 ・・・1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



公共工事では一服感が見られるものの、設備投資をはじめとした民間投資が堅調に推移し、改善。猛暑のため、従業員の熱中症対策に力を入れているという声が多く聞かれた。

- ・「設備投資を中心に民間工事が好調。工事単価上昇で売上は増加しているが、コスト増加分の価格転嫁は十分ではない」（一般工事業）
- ・「民間の受注が好調に推移する中、生産性向上を企図した3Dデジタルデータの活用によるDXを進めている。猛暑のため、冷却ファンのついた作業着の導入、飲料の配備、こまめな休憩時間の確保など、熱中症対策を強化している」（建築工事業）



消費者の節約志向や猛暑の影響により、食料品関係で小売店や飲食店からの引き合いが減少し、悪化。設備投資需要は底堅いものの、米国関税措置を懸念した設備投資計画の見直し・延期の動きを指摘する声も一部で聞かれた。

- ・「原材料費上昇分の価格転嫁はできたものの、値上げに消費者がついてこられず、販売量が減少しており、結果的に苦しい状況となっている」（パン・菓子製造業）
- ・「米国関税措置の影響で、取引先の設備投資計画の見直し・延期が発生している」（金属加工機械業）



建設業からの引き合いを受けた建築材料関係が堅調に推移しているほか、猛暑に伴い熱中症対策品に需要が見られ、改善。一方、家計への影響が大きい生活必需品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりを懸念する声も聞かれた。

- ・「7月以降、熱中症警戒アラートが相次いで発表されたこともあって、熱中症対策品に特需が見られている」（衣服卸売業）
- ・「家計への影響が大きい一般家庭向けの肉類の値上げが著しく、消費者の節約志向の高まりが懸念される。仕入価格上昇分の価格転嫁に応じてくれない取引先も散見される」（食料・飲料卸売業）



コメやガソリン価格の上昇に落ち着きが見られるが、依然として物価高が消費マインドを下押ししていることに加え、猛暑日が続いたことから高齢者を中心に外出を控える動きがあり、百貨店・総合スーパー等を中心に悪化。

- ・「コメ価格の上昇に落ち着きが見られているが、顧客の節約志向は継続。暑い日が続いており、昼間だけでなく午前中の客数も減っている。高齢者を中心に、近所のスーパーで買い物を済ませる傾向がみられる」（百貨店）
- ・「今年10月の最低賃金改定に備えて、生産性向上による賃上げ原資の確保に努めている」（総合スーパー）

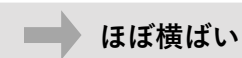


猛暑の影響で飲食店を中心に客数が減少しており、悪化。また、災害発生の風説被害に伴うインバウンド客数の一時的な減少も聞かれた。

- ・「7月は猛暑の影響で人の動きが鈍く客足が遠のいている。食料品価格の高騰も続いており、経営環境は一段と厳しくなっている」（飲食店）
- ・「6月までの宿泊者数は前年度より高い水準で推移していたが、7月に入ってから、災害発生の風説被害の影響で、香港を中心としたアジア圏のインバウンド客数が鈍化している」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。建設業では、資材価格の高騰や人手不足が継続する中、民間住宅などの工事受注が減少し、売上・採算が悪化した。一方、卸売業では、設備投資需要で引き合いが増加した機械器具関係や、観光需要の恩恵を受けた飲食料品関係を中心に売上・採算が改善した。事業者からは、賃上げのほか、就職情報サイトへの掲載料の上昇などにより労務コストが増加し、収益が圧迫されている、という声が聞かれた。



東北

東北は、悪化。製造業では、輸送コストなどの高騰に、米国関税措置の影響懸念による設備投資需要の一服が重なり、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。小売業では、今月の梅雨明けとともに厳しい暑さが続いていることで、地元住民の外出機会が減少し、幅広い業態で売上が悪化した。山形県の物産店からは、山形新幹線が車両故障に伴い運行本数を減らした影響で、来店客数が減少した、という声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、悪化。小売業では、猛暑で来店客数が減少し、専門小売店を中心に売上が悪化した。サービス業では、堅調な観光需要に対し、物価高に伴う地元住民の節約志向は根強く、飲食関係などで売上・採算が悪化した。飲食店からは、今夏は早い時期から猛烈な暑さが続いていることで、例年以上に地域の人流が減少している、という声が聞かれた。



関東

関東は、悪化。製造業では、労務コストや輸送コストの高騰が続く中、設備投資の動きに落ち着きが見られ、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。サービス業では、長引く物価高による地元住民の節約志向が影響し、飲食関係や生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、大阪・関西万博関連の工事を契機に関西圏の企業との関係が構築できたため、今後の受注増加を期待する声が聞かれた。



東海

東海は、ほぼ横ばい。建設業では、リニア中央新幹線の工事が順調な進捗となるなど、受注が堅調に推移し、売上が改善した。一方、卸売業では、消費者の買い控えの影響を受けた小売業などからの引き合いが減少し、日用品関係などで業況が悪化した。事業者からは、労務コストなどの増加分の価格転嫁は十分でないものの、最近は熱中症対策品の売れ行きが好調で売上は増加している、という声が聞かれた。

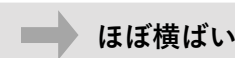


関西

関西は、悪化。サービス業では、大阪・関西万博は累計来場者数1000万人を超え、盛況な一方、猛暑の影響で地元住民の外出機会が減少し、飲食関係などで売上・採算が悪化した。卸売業では、サービス業からの引き合い減少により、飲食料品関係などで業況が悪化した。小売業の事業者からは、猛暑により高齢の顧客が外出を控えたり、近隣で買い物を済ませたりすることで、収益が減少している、という声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、公共工事の受注が堅調に推移し、売上が改善した。製造業では、建設業からの引き合いが増加した機械器具関係や、猛暑に伴い夏物衣料の売れ行きが好調な繊維関係などで売上・採算が改善した。事業者からは、労務コストなどが高騰している中、従業員の熱中症対策に関する費用も発生してきているため、今後はコストの見直しや削減に取り組んでいく、という声が聞かれた。



四国

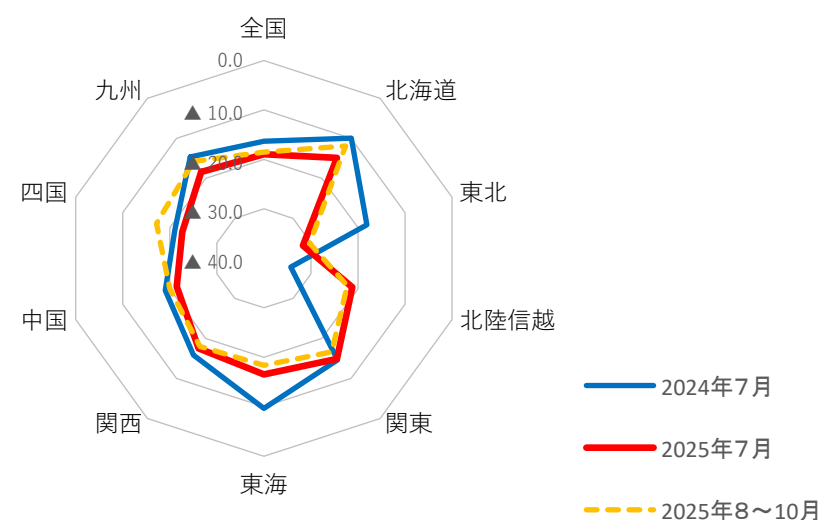
四国は、悪化。小売業では、猛暑の影響で各店舗への来店客数が減少し、商店街を中心に売上・採算が悪化した。サービス業でも、猛暑による外出機会の減少や、長引く物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより、生活サービス関係などで売上・採算が悪化した。徳島県の旅館からは、立地などの問題から、インバウンドや大阪・関西万博に関連する需要の恩恵を受けられていない、という声が聞かれた。



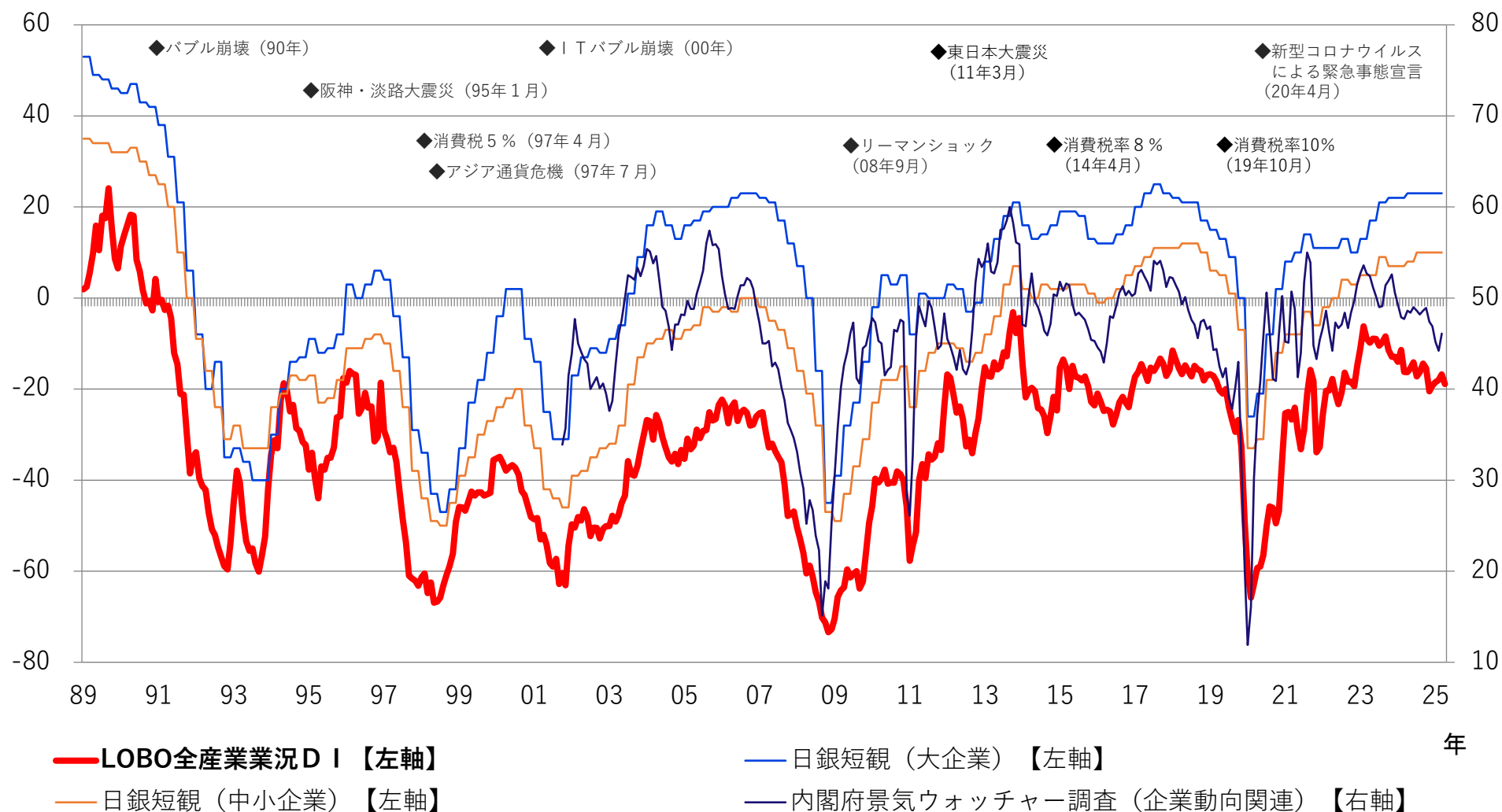
九州

九州は、悪化。サービス業では、消費者の節約志向の高まりやエネルギー価格の高止まりの影響を受け、生活サービス関係や運送関係などで売上・採算が悪化した。製造業では、消費者の買い控えにより、食料品関係などで売上が悪化した。事業者からは、輸送コストの増加分は価格転嫁により対応できている一方、現在は人手不足に伴う配送遅延が大きな課題となっている、という声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全 国	▲ 16.3	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.5
北 海 道	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 11.9
東 北	▲ 18.1	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 30.2
北陸信越	▲ 34.3	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 22.3
関 東	▲ 14.6	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 16.7
東 海	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 18.4
関 西	▲ 15.8	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 17.5	▲ 18.0
中 国	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 20.0
四 国	▲ 21.1	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 22.7	▲ 17.2
九 州	▲ 14.7	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 15.8



参考：全産業業況DIの推移



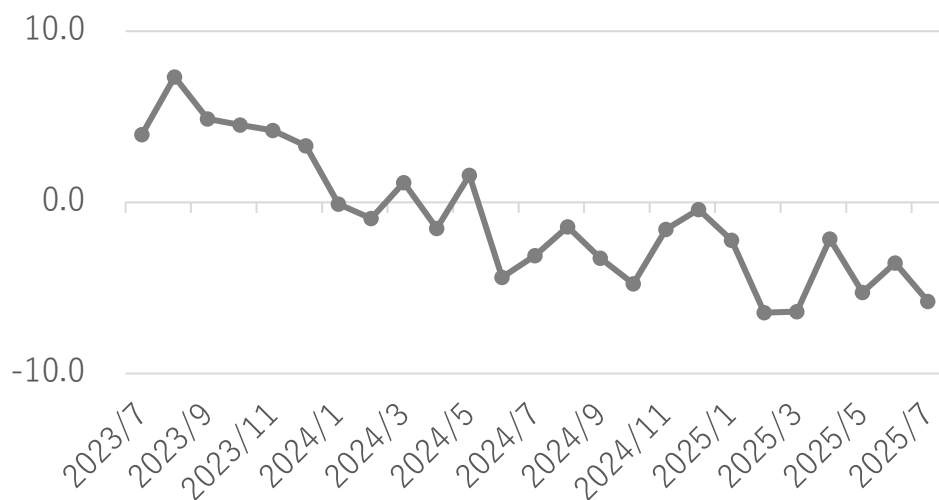
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

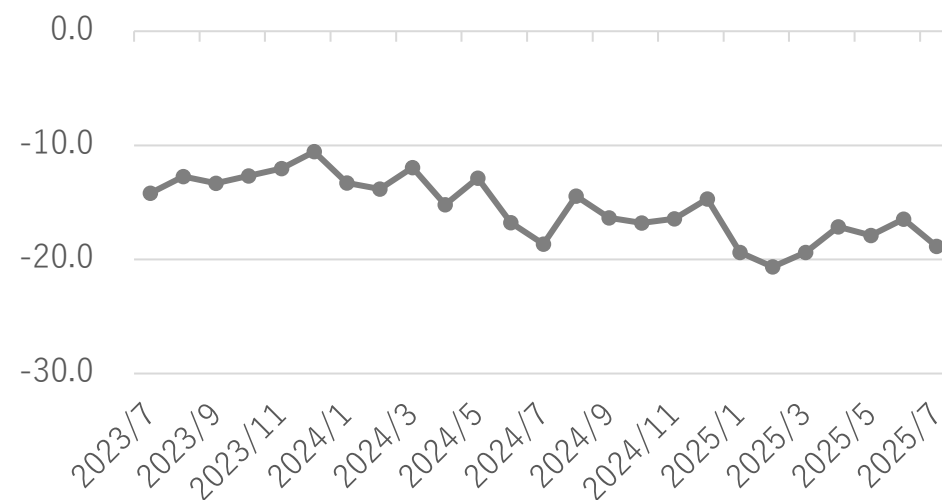
	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全産業	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.7
建設	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 3.3
製造	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.3
卸売	▲ 13.3	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 13.6
小売	1.3	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 16.3
サービス	8.4	0.4	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	▲ 3.4	0.6



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

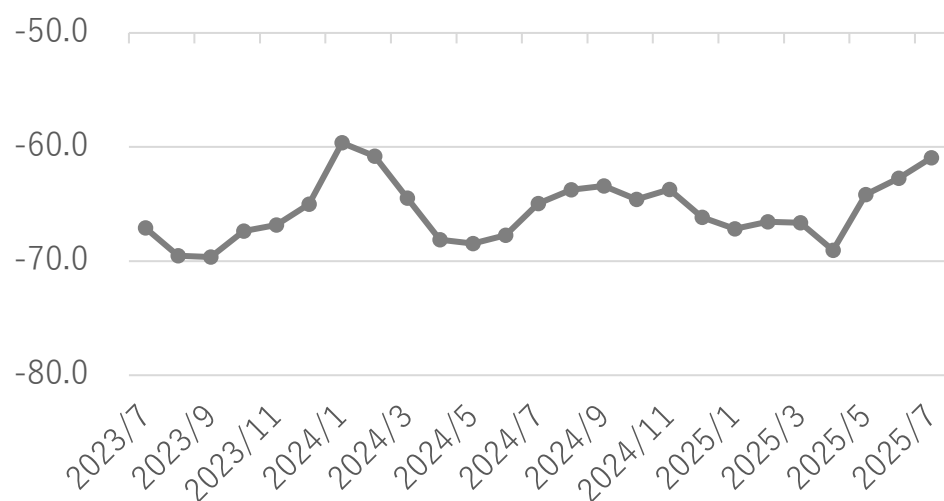
	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全産業	▲ 18.7	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 18.4
建設	▲ 21.0	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 14.4
製造	▲ 22.6	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 15.1
卸売	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 23.4
小売	▲ 19.3	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 26.1
サービス	▲ 11.0	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 15.8



参考：DI時系列表

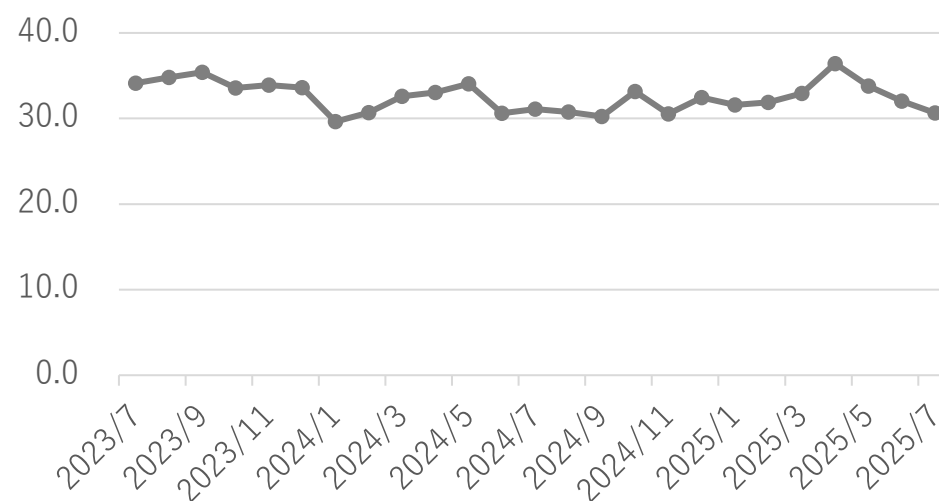
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 64.9	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 51.7
建設	▲ 70.8	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 57.8
製造	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 43.5
卸売	▲ 62.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 54.9
小売	▲ 66.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 60.2
サービス	▲ 63.3	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 47.5



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

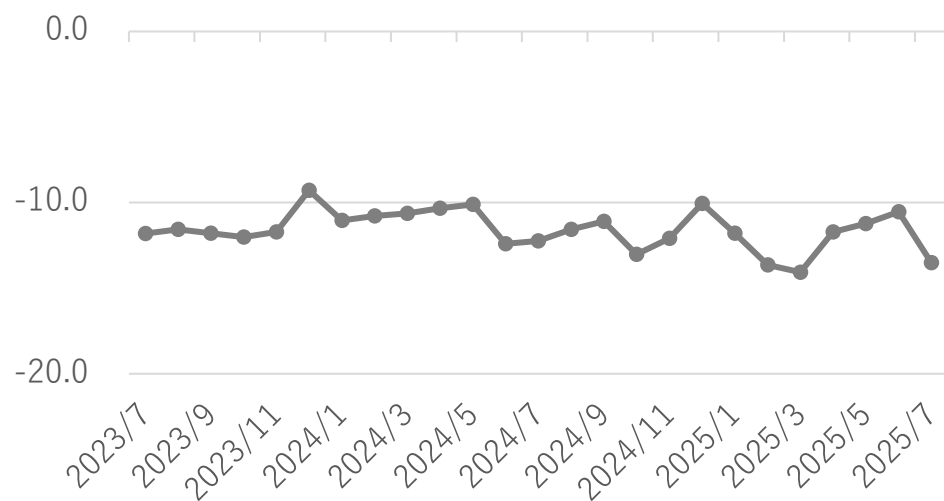
	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	31.1	31.9	32.9	36.4	33.8	32.0	30.7	22.9
建設	28.0	31.4	33.4	39.9	35.5	31.9	32.6	22.2
製造	26.0	26.0	27.6	29.5	29.8	29.1	29.4	18.2
卸売	37.8	45.9	51.4	49.2	34.3	37.4	37.9	31.9
小売	43.9	43.3	42.4	46.5	44.7	38.9	39.3	33.3
サービス	25.5	23.3	22.2	27.0	27.8	27.0	20.5	15.8



参考：DI時系列表

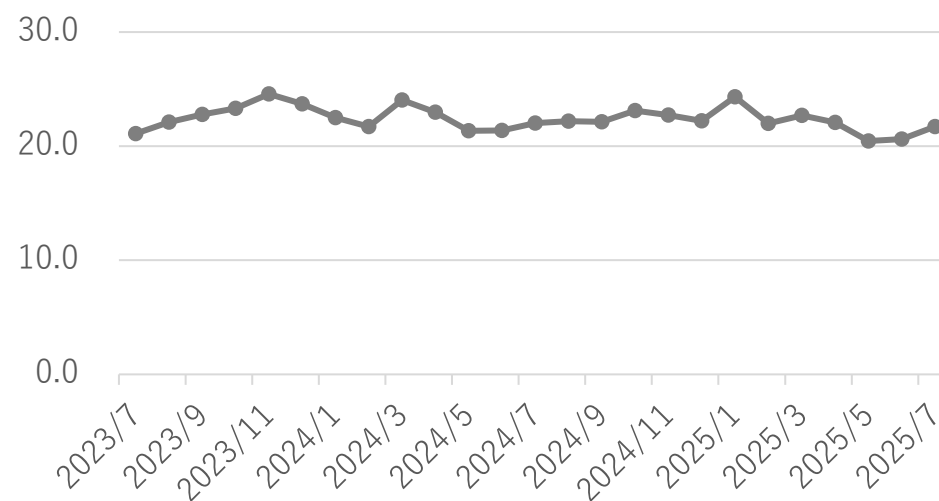
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 13.4
建設	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 8.1
製造	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.5
卸売	▲ 8.2	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 14.0
小売	▲ 18.3	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 16.3
サービス	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	22.0	22.0	22.7	22.1	20.5	20.6	21.7	21.0
建設	37.7	37.1	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5	33.5
製造	12.1	12.6	11.5	12.2	11.7	9.7	12.7	12.2
卸売	15.0	15.2	19.8	14.0	13.1	15.1	15.3	17.9
小売	19.8	18.5	17.0	17.7	15.9	14.1	22.1	19.2
サービス	26.4	27.5	30.0	30.7	26.5	28.6	23.6	24.3



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,450企業

（有効回答数2,022企業[回答率82.5%]）

（内訳）

建設業：400（有効回答数334企業[回答率83.5%]）

製造業：600（有効回答数510企業[回答率85.0%]）

卸売業：282（有効回答数235企業[回答率83.3%]）

小売業：496（有効回答数417企業[回答率84.1%]）

サービス業：672（有効回答数526企業[回答率78.3%]）

調査期間

2025年7月15日～22日

公表日

2025年7月31日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 珠洲 白山 上田 長野
岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 都城 宮崎 延岡
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨 上尾
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石
西宮 伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂
龍野 加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野